

■ 事業活動収支計算書の概要

2019（令和元）年度の法人全体の事業活動収入合計額は、1683.3百万円となりました。これは、前年実績と比較すると15.3百万円減少しています。事業活動収入額が前年と比較して減少した要因は、経常費補助金が前年を大きく下回ったためです。学生納付金は18.7百万円増加しました。これは、中高の生徒数が75名減ったものの、大学の学生数が70名増加したことで、学費差による収入増が要因です。寄付金は2.2百万円増加しました。補助金は46.8百万円減少しました。これは、国庫補助金13.3百万円減少、県費運営費補助金24.8百万円減少、市費補助金8.6百万円減少が主な要因です。付随事業収入は1.0百万円減少しました。雑収入は12.7百万円増加しました。これは退職者の増加に伴い、私学教育振興財団からの交付金14.3百万円が増加したことが主な要因です。

一方、法人全体の事業活動支出の部合計は1810.4百万円となりました。これは、前年と比較すると114.1百万円増加しています。老朽化した建物の取り壊し費用81.5百万円があったこと、新校舎CROSSLIGHTの減価償却89.0百万円が始まったことが主な要因です。人件費は17.5百万円増加しました。これは、退職者の増加による退職金増加26.7百万円が主な要因です。教育研究経費が81.6百万円増加しました。東館の除却費62.9百万円、減価償却額増71.5百万円が主な要因です。一方で、留学を生協に移管したため、旅費交通費減22.9百万円、業務委託費減17.7百万円となっています。管理経費が15.3百万円増加しました。教職員社宅・学長公宅の除却費17.3百万円が主な要因です。

経営状態の指標となる、基本金組入前当年度収支差額は1035.4百万円の赤字となっていますが、主な要因は老朽建物の取り壊し、遊休資産の処分、図書処分によるものです。具体的には、大学の旧キャンパスであった梅ヶ峠を売却したため、処分差額695.4百万円、東館の取り壊しに伴う費用処分差額173.6百万円、学長公宅・教職員社宅取り壊しに伴う費用処分差額41.1百万円、汚損本・重複本の図書処分差額87.2百万円等です。

事業活動収支計算書

2019(平成31)年 4月 1日 から  
2020(令和 2)年 3月31日 まで

(単位 円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		学生生徒等納付金	1,357,500,000	1,301,218,565	56,281,435
		手数料	12,157,000	13,875,520	△ 1,718,520
		寄付金	23,000,000	2,987,065	20,012,935
		経常費等補助金	317,278,000	300,232,651	17,045,349
		付随事業収入	43,580,000	34,734,920	8,845,080
		雑収入	17,908,160	30,210,560	△ 12,302,400
		教育活動収入計	1,771,423,160	1,683,259,281	88,163,879
教育活動収支	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		人件費	848,141,370	843,530,234	4,611,136
		教育研究経費	660,902,000	637,372,338	23,529,662
		管理経費	343,131,000	329,455,055	13,675,945
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	1,852,174,370	1,810,357,627	41,816,743
		教育活動収支差額	△ 80,751,210	△ 127,098,346	46,347,136

学生・生徒・園児が納める授業料や入学金等の校納金収入のことで、事業活動収入の77.0%を占めています。

国や地方公共団体等からの助成金です。

教職員に支払う給与等のことです。事業活動収入の49.9%に相当します。

学生・生徒・園児の教育研究のために支出する経費等です。

総務・人事・財務・経理等の業務に要する経費、教職員の福利厚生のための経費等です。

教育活動外収入の部	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	2,100,000	6,128,972	△ 4,028,972
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	2,100,000	6,128,972	△ 4,028,972
教育活動外支出の部	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	3,222,000	4,778,874	△ 1,556,874
		その他の教育活動外支出	4,200,000	1,043,421	3,156,579
		教育活動外支出計	7,422,000	5,822,295	1,599,705
教育活動外収支差額			△ 5,322,000	306,677	△ 5,628,677
経常収支差額			△ 86,073,210	△ 126,791,669	40,718,459

特別収入支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	651,000	1,218,751	△ 567,751
		その他の特別収入	20,000,000	25,954,046	△ 5,954,046
		特別収入計	20,651,000	27,172,797	△ 6,521,797
特別支出の部	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	718,271,889	935,748,733	△ 217,476,844
		その他の特別支出	424,000	0	424,000
		特別支出計	718,695,889	935,748,733	△ 217,052,844
特別収支差額			△ 698,044,889	△ 908,575,936	210,531,047
〔予備費〕			( 0 )		30,000,000
基本金組入前当年度収支差額			△ 814,118,099	△ 1,035,367,605	221,249,506
基本金組入額合計			△ 200,000	0	△ 200,000
当年度収支差額			△ 814,318,099	△ 1,035,367,605	221,049,506
前年度繰越収支差額			△ 1,763,000,000	△ 2,136,151,667	373,151,667
基本金取崩額			1,831,000,000	2,400,941,159	△ 569,941,159
翌年度繰越収支差額			△ 746,318,099	△ 770,578,113	24,260,014

当年度の収支のバランスを見ることができます。事業活動収入の△60.3%に相当します。

事業活動収入計	1,794,174,160	1,716,561,050	77,613,110
事業活動支出計	2,608,292,259	2,751,928,655	△ 143,636,396